

投資戦略ウィークリー

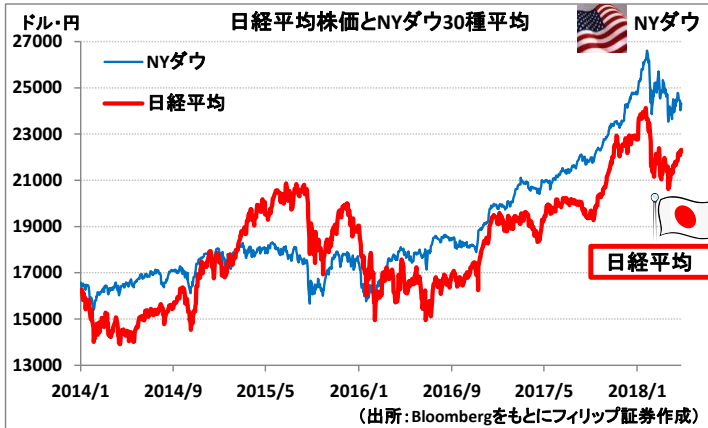
“投資家のセンチメントは好転？”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年5月1-7日合併号(2018/4/27 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“投資家のセンチメントは好転？”

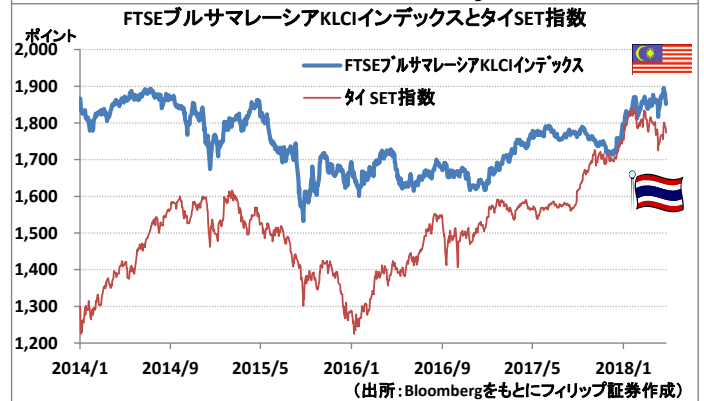
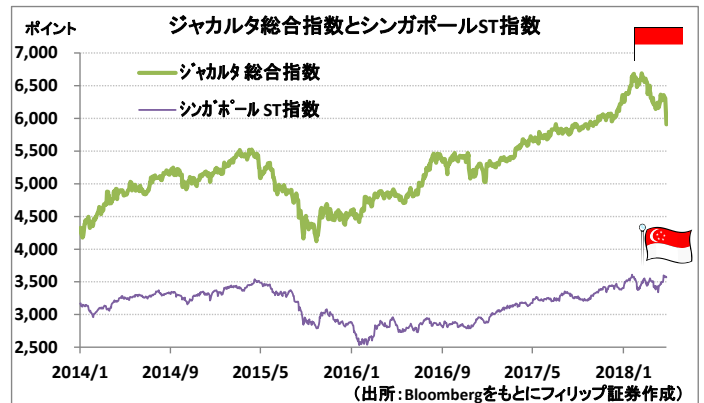
日米ともに個別企業の業績動向に対する評価が、相場全体に波及する展開となっている。4/17に決算発表を行った半導体製造装置大手ラムリサーチ(LRCX)は、2018/6期4Q(4-6月)の増収率が大幅に鈍化する見通しを示した。4/19にはスマホ向けを主軸に半導体受託生産を行う台湾セミコンダクター(TSM)が2018/12期2Q(4-6月)の売上高が市場予想を大きく下回る見通しを示し、同日のSOX指数は急落。日米ともにハイテク株は軟調な展開となっていた。

一方、4/25に決算を発表した東京エレクトロン(8035)が強気の見通しを示すと投資家のセンチメントが改善し、リスク回避姿勢が和らいだ。同社では、IoTやデータセンターなど旺盛なメモリー需要や用途の広がりなどから半導体関連の設備投資は好調が続くと予想している。インテル(INTC)の決算でもデータセンターの好調が確認された。

工場自動化などFA事業やロボット事業などを展開するファナック(6954)は、2019/3通期会社計画が市場予想を下回る大幅な減収減益になると発表。スマホ向けロボドリルなどの需要鈍化、中国向け販売の一時的落ち込みなどが背景。ただ、中国(約30%)、米州(約20%)、欧州(約15%)など海外売上構成比が約84%の同社は、為替の前提を100円/ドル、125円/ユーロとしており、貿易摩擦の影響を織り込むなどかなり保守的な見通しと思われる。近日中に開催予定の米中貿易協議での交渉進展に期待したい。

トランプ大統領は、ムニューシン財務長官に加え、クドローNEC(国家経済会議)委員長やライトハイザーUSTR(通商代表部)代表の北京派遣を指示し、5月初旬に貿易交渉が開始されるようだ。動向が懸念されたフェイスブック(FB)やアマゾン・ドット・コム(AMZN)は好決算を発表し、市場の評価も高まっている。為替は円安基調にあり、海外投資家の資金流入も続いている。保守的な業績見通しを発表した企業の評価見直しが進む可能性もあると見る。(庵原)

5/1-7号では、オービック(4684)、アンリツ(6754)、山洋電気(6516)、日本電産(6594)、東京エレクトロン(8035)、東海旅客鉄道(9022)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 4月30日(月): マクドナルド
- 5月1日(火): 双日、ヤマトHD、JT、BP、ファイザー、シーゲイト、ギリアド、アップル
- 2日(水): 伊藤忠、マスターカード、AIG、テスラ、メットライフ、ブルデンシヤル
- 3日(木): ダウ・デュボン、CBS、アディダス、バイエル
- 4日(金): ソシエテ・ジェネラル、BMW、BNPパリバ、HSBC、アリババ

■主要イベントの予定

- 4月30日(月):
 - ・米3月の個人所得・支出、
 - ・米3月の中古住宅販売成約指数
 - ・中国4月の製造業・非製造業・総合PMI
 - ・中国株式市場は祝日のため休場
 - 1日(火):
 - ・国債取引の決済期間が1営業日(T+1)に短縮化
 - ・4月の国内新車販売台数(日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会)
 - ・米FOMC(2日まで)
 - ・米3月の建設支出
 - ・米4月のISM製造業景況指数
 - ・米4月の自動車販売統計
 - ・中国・香港株式市場は祝日のため休場
 - 2日(水):
 - ・4月のマネタリーベース(日銀)
 - ・4月の消費動向調査(内閣府)
 - ・米4月のADP雇用統計
 - ・米FOMC政策発表
 - ・ユーロ圏1-3月のGDP(速報値)
 - ・中国4月の財新製造業PMI
 - 3日(木):
 - ・米4月28日終了週の週間新規失業保険申請件数
 - ・米3月の貿易収支
 - ・米1-3月期の労働生産性(速報値)
 - ・米4月のISM非製造業景況指数
 - ・米3月の製造業受注
 - ・欧州委員会経済見通し
 - ・アジア開発銀行年次会合(マニラ、6日まで)
 - 4日(金):
 - ・米4月の雇用統計
 - ・米ニューヨーク連銀総裁、講演
 - ・中国4月の財新サービス業・コンポジットPMI
 - 6日(日):
 - ・米FRBクオールズ副議長(銀行監督担当)、講演
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■米国はフラット化への懸念も

米債券市場では、3/24に10年債利回りが4年3ヵ月ぶりに3%台に乗せた。短期金融市場でも、ドル建て3ヵ月物LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)が急騰している。今年に入って7営業日を除いて上昇を続け、4/23には2.35%台と約9年半ぶりの水準に達した。背景には、世界の主要中銀の金融政策正常化に加え、商品市況上昇を受けたインフレ懸念、米財政悪化などが挙げられる。

金利上昇による实体经济への影響が懸念されるが、長期金利は、景気指標との連動性が見られる。好調な米経済のファンダメンタルを反映した上昇との見方もある。ただ、長期金利以上に短期金利の上昇ペースが強まっている点には注意が必要だ。フラット化を警戒してFRBの金融引き締めがより慎重化する可能性などもある。(増淵)

■原油は68ドル/バレルまで上昇

WTI原油先物は68.64ドル/バレルと約3年ぶりの水準まで上昇。OPECとロシアなど非加盟産油国の協調減産は、順守率が100%を超える。4/20の主要産油国の会合では、市場の監視や情報交換、共同での生産調整を迅速にできる体制の構築を検討した模様。

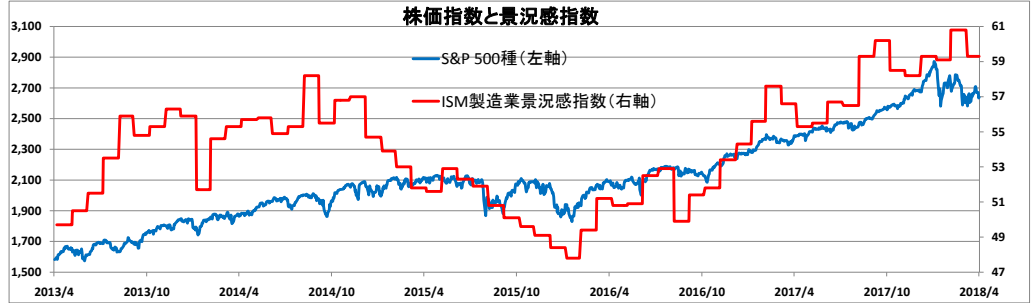
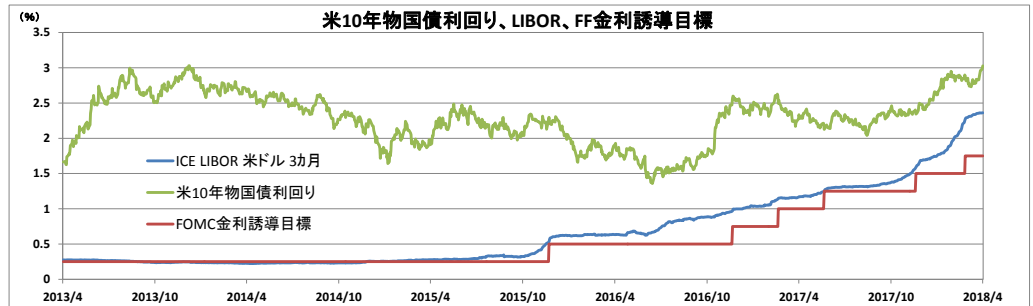
米エネルギー情報局の発表によると、4/20終了週の米国の原油在庫は、前週比 217 万バレル増と市場予想に反して増加したが、クッシング在庫は4.29 億バレルと約3年ぶりの水準で落ち着いている。一方、投機筋の買いポジションは積み上がっている。2014年後半には投機筋が買い建玉を整理したことで、原油価格が急落した。投機筋の動向には注意したい。(増淵)

■半導体装置市場の見通し！

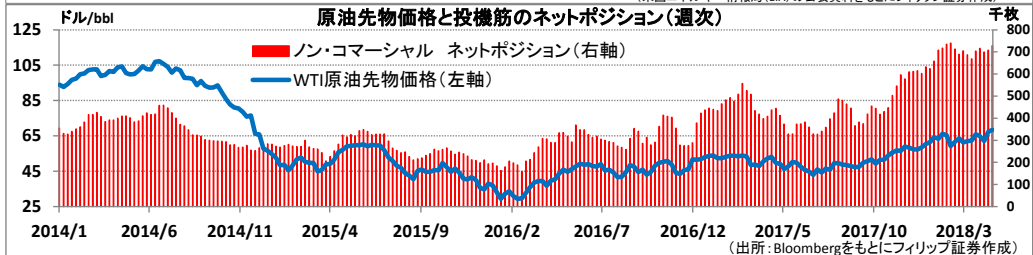
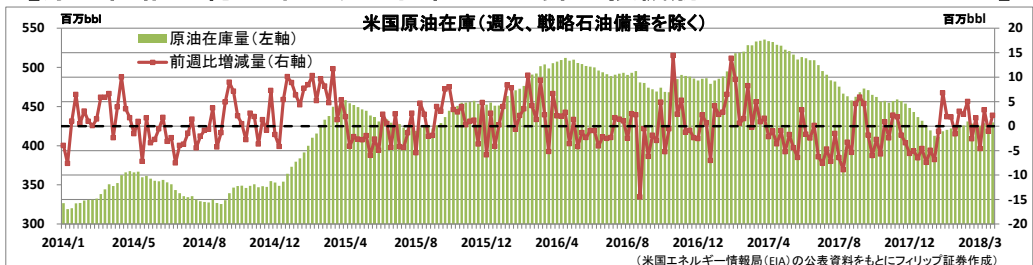
4/25に発表された東京エレクトロン(8035)の2019/3通期の会社計画は、32%の増益。旺盛なメモリー需要に牽引され、2018年の半導体前工程製造装置の設備投資は前年比15%の成長を見込む。牽引役はDRAM向けで、サーバーの平均搭載容量が同35%伸びることから同60%成長の見通しである。

半導体産業にはシリコンサイクルと呼ばれる約4年の周期の景気循環があると言われるが、同社は中長期的に需要が拡大するスーパーサイクルに入ったと先行きに自信を示す。IoTや動画視聴の広がりや高まるデータセンター需要などによる半導体用途の拡大が背景にある。足元でスマホ需要鈍化の懸念により売られていた半導体関連銘柄の動向には注目したい。(増淵)

【米10年物国債利回りが3%を突破～米ドル建てLIBORも急上昇】

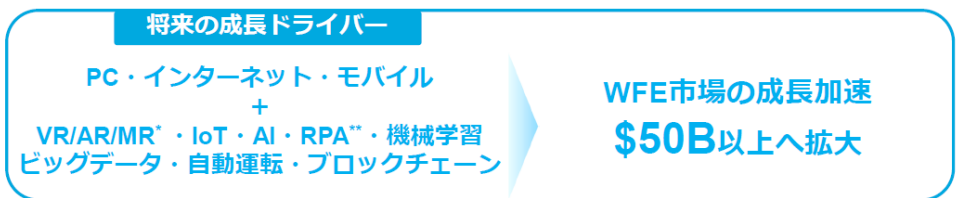


【原油価格が約3年ぶりの水準まで上昇～投機筋のポジションに注意！】

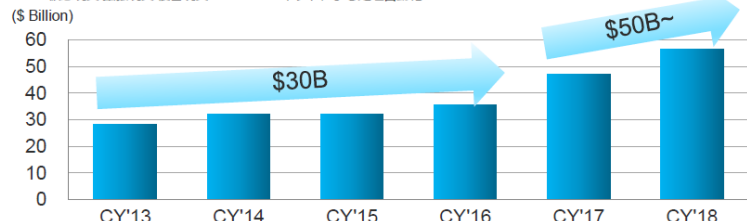


【東京エレクトロンの業界見通し～半導体産業はスーパーサイクルへ！？】

半導体前工程製造装置(WFE)市場の展望



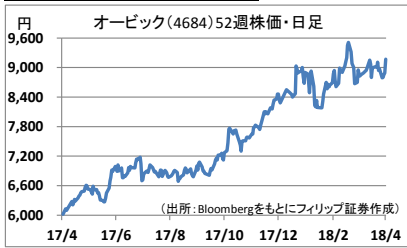
*VR/AR/MR: 仮想現実/拡張現実/複合現実 **RPA: ロボットによる処理自動化



半導体用途の広がりにより、装置市場は一段上のフェーズへ

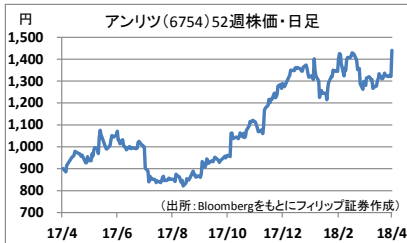
(出所:東京エレクトロンの公表資料より引用)

■銘柄ピックアップ



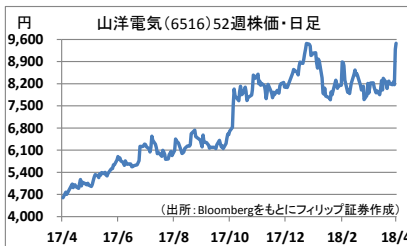
◇ オービック(4684)

- ・1968年創業。システムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業を行う。統合業務ソフトウェア「OBIC7」や、業種業界に特化したソリューションである「OBIC7 業種別ソリューション」など提供する。「OBIC7」は1997年の登場以来、累計19,000社超の企業が導入。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比8.7%増の668.14億円、営業利益が同16.1%増の323.25億円、当期利益が同12.5%増の262.68億円。6期連続で過去最高益となった。生産性向上に向けた企業のIT投資が活況で、中堅企業向けに「OBIC7」の受注が好調だった。システムサポートも堅調。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比6.3%増の710億円、営業利益が同8.3%増の350億円、当期利益が同4.3%増の274億円である。7期連続の過去最高益の更新を見込む。1株あたり年間配当予想は、創立50周年の記念配当の10円を含め115円と、前期から25円増となった。(増潤)



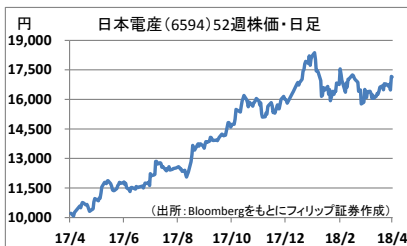
◇ アンリツ(6754)

- ・1895年創業。計測事業、PQA (Products Quality Assurance) 事業を行う。情報通信分野のパイオニアで、各種通信システムやサービス・アプリケーションの開発、品質保証に欠かせない計測器や食品・医薬品用異物検出機や重量選別機、遠隔監視制御システム、帯域制御装置などを提供する。
- ・2018/3通期は、売上収益が前期比1.9%減の859.67億円、営業利益が同16.0%増の49.12億円、当期利益が同6.8%増の28.80億円。計測器は携帯メーカーの投資抑制で伸び悩むが、食品への安全志向の高まりや人手不足を背景とした自動化ニーズにより、X線自動検査機の需要が拡大。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上収益が前期比7.0%増の920億円、営業利益が同34.4%増の66億円、当期利益が同73.6%増の50億円。中期経営計画の計数目標は、2021/3期に売上収益が1,050億円、営業利益が145億円、営業利益率が14%、当期利益が110億円、ROEが12%。(増潤)



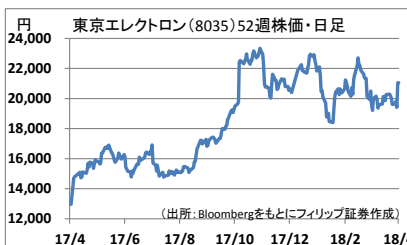
◇ 山洋電気(6516)

- ・1927年に電気部品の輸入販売業を目的に創業。1936年に設立。冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナー、エンジンジェネレーター、サーボシステム、ステップングシステム、コントローラー、エンコーダー、駆動装置の開発、設計、製造、販売を行っている。
- ・2018/3通期は、売上収益が前期比19.2%増の891.88億円、営業利益が同62.2%増の87.84億円、当期利益が同59.1%増の64.15億円。工作機械、ロボット、半導体製造装置など設備産業向け製品が好調に推移。受注高は同25.2%増の970.95億円、受注残高は同54.0%増の225.43億円。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上収益が前期比11.7%増の996億円、営業利益が同25.2%増の110億円、当期利益を同21.6%増の78億円。年間配当予想は前期から47円増の65円。(増潤)



◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立。精密小型モーター、車載・家電・商業・産業用モーター、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造・販売を行う。世界シェア80%のHDD用モーターを始め、「省エネ・長寿命・低騒音」のブラシレスDCモーターを中心に事業を展開。世界シェアNo.1の製品を多く保有。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比24.1%増の1兆4,880億円、営業利益が同20.3%増の1,676.37億円、当期利益が同18.4%増の1,314.34億円。自動車向けモーターや省エネ家電向けモーターの需要が拡大。HDD向けモーターも小幅に改善した。前期から為替が円安に推移したことも寄与。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.8%増の1兆5,750億円、営業利益が同13.3%増の1,900億円、当期利益が同10.3%増の1,450億円。自動車向けモーターのほか、新興国の生活水準向上に伴い家電の省エネ性能や静音性を高めるモーターの需要の拡大を見込む。(増潤)



◇ 東京エレクトロン(8035)

- ・1963年設立。半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置の2つの事業を柱にビジネスを展開する。同社が開発・製造・販売する装置の多くが、世界トップシェアを獲得している。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比41.4%増の1兆1,307億円、営業利益が同80.6%増の2,811.72億円、当期利益が同77.4%増の2,043.71億円。過去最高益を更新した。主力の半導体製造装置が顧客の旺盛な設備投資を背景に大きく伸びたほか、フラットパネルディスプレイ製造装置も好調。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比23.8%増の1兆4,000億円、営業利益が同30.2%増の3,660億円、当期利益が同32.1%増の2,700億円。同社は、2018年の半導体前工程製造装置の設備投資について、旺盛なメモリー需要に牽引され前年比15%の成長を見込む。(増潤)



◇ 東海旅客鉄道(9022)

- ・1987年設立。運輸業、流通業、不動産業、その他を展開する。東海道新幹線および東海地方の在来線やバス路線の運営を行うほか、JRセントラルタワーズ内の百貨店の運営や車内・駅構内における物品販売、駅ビル等の不動産賃貸や不動産分譲、主要駅でのホテル運営などを行う。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比3.7%増の1兆8,220億円、営業利益が同6.9%増の6,620.23億円、当期利益が同0.7%増の3,955.02億円。6期連続で過去最高益を更新。複合商業施設「JRゲートタワー」の開業費用が高んだが、景気回復を背景に東海道新幹線などの旅客需要が拡大。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比1.2%増の1兆8,440億円、営業利益が同0.1%増の6,630億円、当期利益が同2.1%増の4,040億円。東海道新幹線全列車の最高速度285km/h運転化に向けたダイヤの検討や、N700S量産車の投入に向けた走行実験など進めていく方針。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB